

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月13日

上場会社名 株式会社ミライト・ワン 上場取引所 東
コード番号 1417 URL <https://www.mirait-one.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 俊樹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理本部長 (氏名) 三ツ矢 高章 (TEL) 03-6807-3124
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	343,862	7.2	4,967	△18.7	5,822	△11.4	945	△71.4
2023年3月期第3四半期	320,706	△1.2	6,108	△68.0	6,568	△67.4	3,303	△78.4

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 4,379百万円(△33.4%) 2023年3月期第3四半期 6,580百万円(△53.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	10.01	—
2023年3月期第3四半期	33.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	484,450	247,670	49.5
2023年3月期	436,752	254,305	56.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 239,844百万円 2023年3月期 246,818百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2024年3月期	—	30.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	35.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	520,000	7.4	20,000	△8.3	20,500	△8.4	14,000	△5.3	148.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名) 国際航業株式会社

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期3Q	103,325,329株	2023年3月期	103,325,329株
2024年3月期3Q	10,392,483株	2023年3月期	7,417,752株
2024年3月期3Q	94,473,681株	2023年3月期3Q	98,108,457株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期決算の経営成績の概況	2
(2) 当四半期決算の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期決算の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化、雇用・所得環境の改善もあり、緩やかな回復傾向が続いております。一方、ウクライナ情勢の長期化、物価の上昇、世界的な金融引締めの影響など、先行き不透明な状況は継続しています。

当社グループを取り巻く事業環境については、全国的なデジタルインフラ整備や、地域デジタルトランスフォーメーション（DX）推進に向けた、自治体行政や地域社会でのDXの取り組みが進められております。また、気候変動に伴い、近年激甚化する自然災害等に対するレジリエンスの向上が求められております。さらに、カーボンニュートラル社会の実現に向けた地方創生に資する地域脱炭素の推進、地域特性や気候風土に応じた、再生可能エネルギーやEV等の利用、グリーントランスフォーメーション（GX）の実現が期待されております。

こうしたなか、当社グループは、昨年度、新たに再定義したパーパス、ミッションのもと、幅広い社会インフラ領域における様々な社会課題の解決にこれまで以上にしっかりと貢献できる企業グループへと進化していくことを目指し、2030年に向けた事業ビジョンとして、『MIRAIT ONE Group Vision 2030』及び2022年度を初年度とする5ヶ年の第5次中期経営計画を策定し、街づくり・里づくり/企業DX・GX、グリーンエネルギー事業、ソフトウェア事業、グローバル事業を今後注力すべき成長分野「みらいドメイン」として取り組んでおります。

本年度は、人財成長による事業成長をスタートする年度として、「みらいドメイン」への事業シフトの加速、人財成長戦略としての戦略的な人財育成と挑戦を支える柔軟な人事制度の整備、及びミライト・ワン流のスマートワークライフスタイル改革を進めております。

また、「みらいドメイン」として注力している街づくり・里づくり/企業DX・GXを推進する事業シナジーの発揮とフルバリュー型を加速する『縦の統合』の実現を目的に国際航業株式会社を子会社化（2023年12月20日株式取得）するなど、成長分野における営業力強化・顧客拡大及び経営基盤の強化等に取り組んでおります。加えて、既存事業のさらなる生産性の向上、新たなビジネス領域への拡大、ガバナンス強化を目的にNTT事業の固定系アクセス子会社の再編（2024年10月予定）の検討を開始いたしました。

当第3四半期の連結業績につきましては、マルチキャリア事業におけるCATV工事や一部5G整備工事の減少があったものの、NTT事業における設備運営工事等の増加、環境・社会イノベーション事業におけるグリーンエネルギー関連工事の増加や西武建設株式会社の土木・建築工事の増加、ICTソリューション事業におけるグローバル工事やLAN等工事の完工促進や物販の増加により、受注高は4,135億1千2百万円（前年同四半期比12.2%増）、売上高は3,438億6千2百万円（前年同四半期比7.2%増）となりました。

なお、受注高には2023年12月に子会社化した国際航業株式会社の繰越工事高250億8千8百万円が含まれております。

利益面につきましては、第2四半期に発生したICTソリューション事業の大きな不採算案件において、工程変更及び納期遅延などに対応するため施工体制の強化等を行ったことに伴う工事損失引当金の計上により、営業利益は49億6千7百万円（前年同四半期比18.7%減）、経常利益は58億2千2百万円（前年同四半期比11.4%減）となりました。また、四半期特有の会計処理を適用した税金費用の計算の影響により、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億4千5百万円（前年同四半期比71.4%減）となりました。

東京証券取引所より要請されている「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」については、これまで取締役会において議論した結果を当社ホームページにて公表しております。

（ <https://ir.mirait-one.com/realizing/index.html> ）

(2) 当四半期決算の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、国際航業株式会社の株式を取得し、連結範囲に含めたことに伴うのれんの計上等により、前連結会計年度末と比べて476億9千8百万円増加し4,844億5千万円となりました。

負債は、短期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ543億3千3百万円増加し2,367億7千9百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得59億8千7百万円をしたこと等により、前連結会計年度末に比べ66億3千4百万円減少し2,476億7千万円となりました。

この結果、自己資本比率は49.5%（前連結会計年度末は56.5%）となりました。

(3) 今後の見通し

2024年3月期の連結業績は、売上高につきましては、街づくり・里づくり事業を中心とした成長領域の拡大に加え、2023年12月にグループ入りした国際航業株式会社の業績寄与もあり、前回発表予想の達成を見込んでおります。なお、受注高につきましては、国際航業株式会社の加入により5,300億円から200億円増の5,500億円を見込んでおります。

一方、利益面につきましては、上記に伴う増益効果はあるものの、ICTソリューション事業及び環境社会イノベーション事業の複数の大型案件において、工程変更及び納期遅延などに対応するため施工体制の強化等を行ったことに伴い工事損失引当金を計上いたしました。加えて、M&Aに伴う一時的なコストの増加等もあり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は前回発表予想を下回る見込みであります。

以上より、前回発表予想（2023年5月15日公表）を修正いたします。

2024年3月期通期連結業績予想数値の修正（2023年4月1日～2024年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 520,000	百万円 26,000	百万円 26,500	百万円 18,000	円 銭 190.79
今回修正予想(B)	520,000	20,000	20,500	14,000	148.84
増減額(B-A)	0	△6,000	△6,000	△4,000	—
増減率(%)	0.0%	△23.1%	△22.6%	△22.2%	—
(ご参考) 前期実績 (2023年3月期)	483,987	21,803	22,384	14,781	151.20

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社が国際航業株式会社の全株式を取得したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用の算定については、当第3四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,482	41,149
受取手形・完成工事未収入金等	190,131	164,173
リース投資資産	4,803	4,028
未成工事支出金等	31,717	48,460
その他	13,382	16,724
貸倒引当金	△12	△244
流動資産合計	272,506	274,292
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	43,006	43,287
土地	35,862	36,127
建設仮勘定	1,788	3,612
その他(純額)	12,814	17,228
有形固定資産合計	93,470	100,255
無形固定資産		
顧客関連資産	12,315	11,977
のれん	20,687	51,994
ソフトウェア	1,490	1,500
ソフトウェア仮勘定	4,031	5,361
その他	197	165
無形固定資産合計	38,723	70,999
投資その他の資産		
投資有価証券	17,833	20,307
退職給付に係る資産	7,097	7,153
繰延税金資産	4,004	6,134
敷金及び保証金	1,592	2,657
その他	1,869	3,079
貸倒引当金	△346	△428
投資その他の資産合計	32,051	38,903
固定資産合計	164,246	210,158
資産合計	436,752	484,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	67,708	53,373
短期借入金	21,505	77,148
リース債務	3,305	3,307
未払法人税等	3,595	3,072
未成工事受入金	5,302	12,738
工事損失引当金	809	4,072
賞与引当金	8,532	5,323
役員賞与引当金	120	120
完成工事補償引当金	94	60
その他	14,092	15,300
流動負債合計	125,066	174,517
固定負債		
長期借入金	30,011	31,043
リース債務	6,290	6,395
繰延税金負債	3,486	3,335
再評価に係る繰延税金負債	41	41
役員退職慰労引当金	89	94
株式報酬引当金	355	384
退職給付に係る負債	15,782	19,026
資産除去債務	887	1,436
その他	434	502
固定負債合計	57,380	62,261
負債合計	182,446	236,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	61,280	61,291
利益剰余金	184,041	179,259
自己株式	△12,329	△17,755
株主資本合計	239,993	229,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,729	3,783
土地再評価差額金	△98	△98
為替換算調整勘定	2,555	4,903
退職給付に係る調整累計額	1,638	1,460
その他の包括利益累計額合計	6,824	10,048
非支配株主持分	7,487	7,826
純資産合計	254,305	247,670
負債純資産合計	436,752	484,450

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
完成工事高	320,706	343,862
完成工事原価	285,196	309,111
完成工事総利益	35,510	34,751
販売費及び一般管理費	29,402	29,783
営業利益	6,108	4,967
営業外収益		
受取利息	67	238
受取配当金	406	375
為替差益	—	286
持分法による投資利益	19	—
その他	390	510
営業外収益合計	883	1,410
営業外費用		
支払利息	126	158
持分法による投資損失	—	157
為替差損	126	—
支払手数料	—	119
その他	170	121
営業外費用合計	423	556
経常利益	6,568	5,822
特別利益		
固定資産売却益	102	148
投資有価証券売却益	1,090	155
補助金収入	—	107
その他	131	0
特別利益合計	1,324	412
特別損失		
固定資産売却損	3	11
固定資産除却損	16	158
投資有価証券評価損	—	202
事業再編費用	329	—
その他	160	63
特別損失合計	509	436
税金等調整前四半期純利益	7,383	5,797
法人税等	3,875	4,642
四半期純利益	3,507	1,155
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,303	945
非支配株主に帰属する四半期純利益	204	209

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△384	1,070
為替換算調整勘定	3,216	1,896
退職給付に係る調整額	245	△178
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	436
その他の包括利益合計	3,072	3,224
四半期包括利益	6,580	4,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,364	4,169
非支配株主に係る四半期包括利益	215	209

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年11月11日及び2023年3月1日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の市場買付により、当社普通株式603,500株を総額1,003百万円にて取得し、自己株式が同額増加しました。また、2023年5月15日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の市場買付により、当社普通株式2,405,100株を総額4,464百万円にて取得し、自己株式が同額増加しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が17,755百万円となっております。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2024年2月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、次のとおり自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 消却する株式の種類：当社普通株式
2. 消却する株式の数：9,000,000株（消却前発行済株式総数(自己株式を含む)に対する割合8.7%)
3. 消却予定日：2024年2月29日